



東日本大震災に関わる 復旧・復興対策について

佐々木大三郎 議員
(清風会)

問 市役所本庁舎機能を中心市街地活性化センター(とぴあ)内へ移転した理由は何か。また、とぴあ庁舎の使用は緊急避難的に短期間の使用か、それとも長期間の使用となるか。



4/25 から業務を開始したとぴあ庁舎

答 3月11日に発生した東日本大震災により、市役所本庁舎の中央館は全壊し、早急に必要な機能を移転させる必要に迫られた。一日でも早く円滑な行政サービスを提供するため、移転先

答 東日本大震災の発生により、観光を取り巻く環境は一変した。岩手県内、東北地区は勿論のこと、全国的にも観光客の入込が激減していると聞いている。当市でもその例外ではな

候補地を検討したところ、その緊急性・優先性など総合的な判断から、「とぴあ」が最適であるということに至った。また、とぴあの使用期間については「しばらくの間」と考えているが、今後は市民の方々と意見交換をしながら、理想的な市役所庁舎のあり方について議論を重ねていきたい。

問 市内の観光客減少対策として、遠野市民と震災被災者に対し、市内観光施設への入場料を一定期間無料とすることを検討してはどうか。また、平泉の世界文化遺産登録や花巻・名古屋間の定期便就航開始、岩手^{※1}デスティネーションキャンペーン等と、相乗効果を期待した連携を考えてはどうか。

答 震災を教訓に、各地区センターへの発電機の配備や消防署への衛星携帯電話の設置等により、通信手段を確保する。また、遠野TVの伝送路の「光ファイバー化」についても、伝送路更改時の機会を捉え、検討するものとした。

い。その様な中で、市内観光施設への入場料の無料化による波及効果については、その特定は難しいと思われる。むしろ、被災地復興や当市の観光産業の建て直しのためには、観光施設等の資源を最大限生かし、現行の入場料をいただきながらも、被災者や観光客の皆さんに喜んでいただけるような取り組みこそが重要であると考えます。また、相乗効果については岩手県や他自治体、JR等関係機関と連携し強力にPR活動を行う。

問 今回の大震災を契機に危機管理のあり方について、見直しや改善を図ってはどうか。

※1 デスティネーションキャンペーンとは…

東日本旅客鉄道をはじめとするJRグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーンのこと。デスティネーション=Destination(目的地・行き先)とキャンペーン=Campaign(宣伝戦)の合成語。